



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場会社名 双信電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6938 URL http://www.soshin.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上岡 崇
 問合せ先責任者 (役職名) 経営推進本部経営企画室長 (氏名) 中西 港二 (TEL) 03-5730-4500
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,709	△6.8	△108	—	△76	—	△118	—
27年3月期第1四半期	2,907	10.8	73	—	93	—	52	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △101百万円(—%) 27年3月期第1四半期 57百万円(△12.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△7.58	—
27年3月期第1四半期	3.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	15,445	12,391	80.2	794.41
27年3月期	15,745	12,555	79.7	804.92

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 12,391百万円 27年3月期 12,555百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,400	△7.0	△100	—	△60	—	△40	—	△2.56
通期	11,300	0.2	200	△24.8	280	△35.9	160	△44.6	10.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	15,600,000株	27年3月期	15,600,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,491株	27年3月期	1,461株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	15,598,509株	27年3月期1Q	15,598,588株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、円安、株高傾向の継続や好調な米国経済が追い風となり、雇用、所得環境の改善等の回復が続いた一方で、中国での株価下落等新興国景気の拡大テンポの減速やギリシャの債務問題に端を発する欧州での経済不安といった懸念材料も見られました。

当社グループを取り巻く事業環境は、産業機器市場は堅調な設備投資を背景に引き続き産業機械市場、交通インフラ市場などが概ね好調に推移する一方、太陽光発電用を中心とした新エネルギー市場は低迷を続けています。情報通信機器市場はタブレット、スマートフォンが牽引した成長スピードに一服感が見られ、特に国内基地局等の通信インフラ市場は需要が停滞しています。

当社グループにおいては、産業機器市場向けはノイズ関連市場向けのノイズフィルタは医療、産業用機械向けを中心に堅調に推移し、交通インフラ向け製品が海外向けを中心に増加した一方で、産業用向けコンデンサ製品が減少し全体としては前年同期と比べ減少しました。

情報通信機器市場向けは、情報通信端末向け積層誘電体フィルタは好調を持続していますが、高速通信基地局向け需要が減速したことにより、全体で前年同期と比べ減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は27億9百万円（前年同期比6.8%の減少）となりました。損益につきましては、売上高の減少および品種構成の変化等により、営業損失は1億8百万円（前年同期は73百万円の利益）、経常損失は76百万円（前年同期は93百万円の利益）、親会社株式に帰属する四半期純損失は1億18百万円（前年同期は52百万円の利益）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりです。

[産業機器市場]

当セグメントの売上高は16億91百万円（前年同期比1.7%の減少）となりました。

ノイズ関連市場向けのノイズフィルタは、工作機械、半導体製造装置をはじめとした産業機械向けが底堅く推移したのに対し、太陽光発電用を中心とした新エネルギー市場向けは低迷が続きました。

また、交通インフラ市場向けコンデンサ、フィルタに関しては、海外向けが増加したものの、国内向けが減少しました。

営業損失は売上減および円安による輸入資材の値上がりにより73百万円（前年同期は78百万円の利益）となりました。

[情報通信機器市場]

当セグメントの売上高は9億46百万円（前年同期比6.0%の減少）となりました。

情報通信インフラ市場は、国内高速通信基地局向けを中心に需要が一服し減少しました。

情報通信端末市場においては、携帯端末用の積層誘電体フィルタは堅調に推移したものの、パソコン市場向け厚膜印刷基板は横ばいに留まりました。

営業利益は円安の影響があったものの、売上減が影響し、54百万円（前年同期比12.7%の減少）となりました。

[その他]

当セグメントの売上高は95百万円（前年同期比52.3%の減少）となりました。

当事業の主な内容は実装事業であり、放送映像用を中心とした顧客の在庫調整に伴い減少しました。

営業損失は品種構成の変化に伴い、0百万円（前年同期は3百万円の損失）に留まりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績の状況および下半期の市場動向等を勘案し、当期の業績予想の見直しを行った結果、平成27年5月12日に公表しました平成28年3月期の連結業績予想を修正しています。詳細は本日別途開示する「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,011,225	867,471
受取手形及び売掛金	3,444,305	3,272,940
商品及び製品	232,378	187,768
仕掛品	280,005	290,494
原材料及び貯蔵品	547,524	557,798
短期貸付金	2,917,685	2,826,030
繰延税金資産	60,649	50,762
その他	210,731	238,999
流動資産合計	8,704,502	8,292,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,798,759	4,826,601
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,643,266	△3,670,475
建物及び構築物(純額)	1,155,493	1,156,126
機械装置及び運搬具	7,119,910	7,233,252
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,200,654	△6,199,062
機械装置及び運搬具(純額)	919,256	1,034,190
土地	953,427	954,897
建設仮勘定	184,229	79,113
その他	554,568	558,185
減価償却累計額及び減損損失累計額	△485,121	△494,004
その他(純額)	69,447	64,181
有形固定資産合計	3,281,852	3,288,507
無形固定資産	72,881	68,541
投資その他の資産		
投資有価証券	341,386	350,447
退職給付に係る資産	3,180,872	3,223,636
繰延税金資産	31,780	31,253
その他	132,060	190,967
投資その他の資産合計	3,686,098	3,796,303
固定資産合計	7,040,831	7,153,351
資産合計	15,745,333	15,445,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	959,613	1,000,025
短期借入金	6,173	3,178
未払金	433,987	346,177
未払法人税等	45,260	22,234
賞与引当金	366,049	195,230
役員賞与引当金	6,432	1,575
繰延税金負債	—	388
その他	172,770	281,614
流動負債合計	1,990,284	1,850,421
固定負債		
退職給付に係る負債	78,457	79,782
役員退職慰労引当金	47,275	34,860
繰延税金負債	1,073,681	1,088,941
固定負債合計	1,199,413	1,203,583
負債合計	3,189,697	3,054,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,806,750	3,806,750
資本剰余金	3,788,426	3,788,426
利益剰余金	4,552,299	4,371,705
自己株式	△932	△944
株主資本合計	12,146,543	11,965,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,240	112,067
為替換算調整勘定	△40,534	△18,798
退職給付に係る調整累計額	343,387	332,403
その他の包括利益累計額合計	409,093	425,672
純資産合計	12,555,636	12,391,609
負債純資産合計	15,745,333	15,445,613

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,907,919	2,709,850
売上原価	2,175,047	2,091,133
売上総利益	732,872	618,717
販売費及び一般管理費	659,440	726,764
営業利益又は営業損失(△)	73,432	△108,047
営業外収益		
受取利息	4,478	4,336
受取配当金	7,220	11,993
為替差益	—	8,492
物品売却益	12,466	6,849
その他	2,171	549
営業外収益合計	26,335	32,219
営業外費用		
支払利息	—	2
手形売却損	382	313
支払手数料	—	321
為替差損	5,574	—
その他	202	124
営業外費用合計	6,158	760
経常利益又は経常損失(△)	93,609	△76,588
特別利益		
固定資産売却益	—	459
特別利益合計	—	459
特別損失		
固定資産除却損	—	86
固定資産売却損	3,236	—
特別損失合計	3,236	86
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	90,373	△76,215
法人税、住民税及び事業税	21,799	15,297
法人税等調整額	16,482	26,688
法人税等合計	38,281	41,985
四半期純利益又は四半期純損失(△)	52,092	△118,200
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	52,092	△118,200

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	52,092	△118,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,198	5,827
為替換算調整勘定	4,168	21,736
退職給付に係る調整額	△11,502	△10,984
その他の包括利益合計	5,864	16,579
四半期包括利益	57,956	△101,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,956	△101,621
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機器 市場	情報通信 機器市場	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,705,393	1,006,930	2,712,323	195,596	2,907,919	—	2,907,919
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,741	603	15,344	5,625	20,969	△20,969	—
計	1,720,134	1,007,533	2,727,667	201,221	2,928,888	△20,969	2,907,919
セグメント利益又は損失(△)	78,051	61,955	140,006	△3,938	136,068	△62,636	73,432

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、実装製品等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額△62,636千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機器 市場	情報通信 機器市場	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,673,168	946,699	2,619,867	89,983	2,709,850	—	2,709,850
セグメント間の 内部売上高又は振替高	18,440	—	18,440	5,909	24,349	△24,349	—
計	1,691,608	946,699	2,638,307	95,892	2,734,199	△24,349	2,709,850
セグメント利益又は損失(△)	△73,784	54,107	△19,677	△228	△19,905	△88,142	△108,047

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、実装製品等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額△88,142千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。